

平成 27 年度 地域課題解決の仕組みづくり支援

地域課題の解決につながる 市民活動を促進するために

～あしや市民活動センター登録団体の調査報告書～

2016 年（平成 28 年）2 月

====目 次====

はじめに

| | | |
|-----|--------------------------|----|
| 1 | 目的..... | 1 |
| 2 | 方法..... | 1 |
| 3 | 結果の活用の方向性..... | 2 |
| I | 登録団体の登録申請書および報告書の分析..... | 3 |
| 1 | 登録申請の受理と報告書の手続き..... | 3 |
| 2 | 手続き上の問題点..... | 3 |
| 3 | 申請書・報告書の問題点..... | 3 |
| II | アンケート調査..... | 4 |
| 1 | 集計結果..... | 4 |
| 2 | 分析と考察..... | 39 |
| 3 | 改善の方向性..... | 40 |
| III | 団体への助言・制度改善のための提言..... | 42 |
| 1 | 団体への具体的な助言..... | 42 |
| 2 | 登録申請・報告書等様式の改善提言..... | 42 |
| | 終わりに..... | 45 |
| 資料1 | 登録制度申請、報告等の様式改善例..... | 47 |
| 資料2 | アンケート質問項目..... | 52 |

はじめに

1 目的

本調査は、あしや市民活動センターの登録団体を対象に、組織や活動の状況、市民活動としての意識について調査分析し、地域課題を解決する担い手としての市民活動団体の育成を目指すために行う。

「あしや市民活動センターの登録団体の登録制度」は、目的を次のように掲げている。「(1) 登録制度の目的 1. 地域の課題解決又は発展を目的として市内で活動を行う市民活動団体を支援することを目的とします。(市民活動団体の交流とネットワークの支援)」そして、市民活動は「地域の課題解決又は発展を目的として市内で行う活動を言います。社会教育、福祉、まちづくり、環境、災害救助、地域安全、国際協力、平和活動、男女共同参画、子育てなど様々な活動分野があります。これらの活動は、団体の会員同士だけで行われるものではなく、会員以外の人も対象に公開されるもので、広く入会の機会を設けたり、日ごろの活動の成果を地域に還元する機会を設けたりなど地域に開かれた運営が求められています。これによって地域の絆が強まり、地域が活性化することが期待されています。」と定義されている。さらに、市民活動団体でないとは、では次の通り明示されている。「会員によって自主的に運営されているのが市民活動団体であり、塾や町の各種教室のように講師(先生)が中心になって月謝をとり活動をしている団体は、市民活動団体ではありません。また、会員相互の親睦や交流のみが団体となっている団体も市民活動ではありません。」(下線部は追記)

つまり、公共的(不特定多数の人々が利益を浴する)な活動を公的な資金で支え、多様な市民のニーズに対応することに、この登録制度の意味がある。したがって、改めて登録団体がこの登録制度の理念を共有する組織であるのかどうか、実態を調査し、よりよい市民活動団体の支援と登録制度運営のための検討材料とする。

2 調査の方法

本報告書は2つの調査結果をもとにした分析と、そこから導かれた提言・助言である。

1つめの調査は、登録団体156団体(2015年8月時点)の提出した登録申請書、報告書の記載内容を精査した。活動内容が本登録制度の趣旨に沿っているかどうか、求められた情報が記載されているか、正確に分かりやすく記載されているか、といった点から評価している。評価は本事業の受託者である特定非営利活動法人あしやNPOセンターの職員で行った。

2つめは、全登録団体対象に行った団体の活動状況と登録制度に関する意識調査である。2015年11月にアンケート用紙を登録団体156団体へ郵送、回収は同月25日までの投函締切りとした。質問項目は、団体の活動状況等に関すること、リードあしや登録制度に関すること、組織運営の状況の3つの観点から構成されている。回収数は100、回収率は64.1%である。

3 結果の活用の方向性

今回の登録団体の調査結果だけで、芦屋市域の市民活動団体のすべてを語ることはできないが、傾向を知ることができる。この調査によって得られた結果により、今後必要な施策等を明らかにし、関係機関等に提案することで、地域課題解決のための市民活動がより発展するための社会的な環境を整えることに生かす。また、市民活動団体に対しても自らの活動の見直しに役立てられるようにしたい。

I 登録団体の登録申請書および報告書の分析

1 登録申請の受理と報告書の手続き

○申請書

- ・市民参画課へ団体から提出される。
- ・リードあしや指定管理者である（特活）あしやNPOセンター職員で確認する。
- ・市民参画課で審査し、記載内容に問題があるところは団体へヒアリングを行う。
- ・審査を通った団体へは認定書を送る。

○活動・収支報告書

- ・期限内（6月末まで）に市民参画課が各団体から受付け保管する。

2 手続き上の問題点

- ・登録申請受理時にリードあしやで申請内容をチェックし意見を付すことはできるが、拘束力はない。
- ・報告書の記述内容の適切性についての確認はされず、そのまま受理されている。

3 申請書・報告書の問題点

2015年8月時点で、全団体の申請書及び、活動・収支報告書を確認したところ、書類上に問題のある団体が約90%あった。

- ・申請書に書かれている地域課題解決のための活動が、報告書に書かれていない。
- ・地域課題解決のための活動ではなく、目的のみが記載され、具体的な活動が記載されていない。
- ・地域課題解決のための活動と考えられない活動、ましてや市民活動とさえ言えない活動（趣味、会員間の親睦等）がある。
- ・収支報告書が適切でないものがある。
- ・勘定科目が不適切である。
- ・繰越金が決算総額の50%以上という団体が多い。
- ・文章が書けていない（論理的でなく、意味が分からない）。
- ・丁寧に書けていなくて読みにくい。
- ・報告書を提出していない。（7団体）
- ・報告書提出を拒否する。

Ⅱ アンケート調査の結果

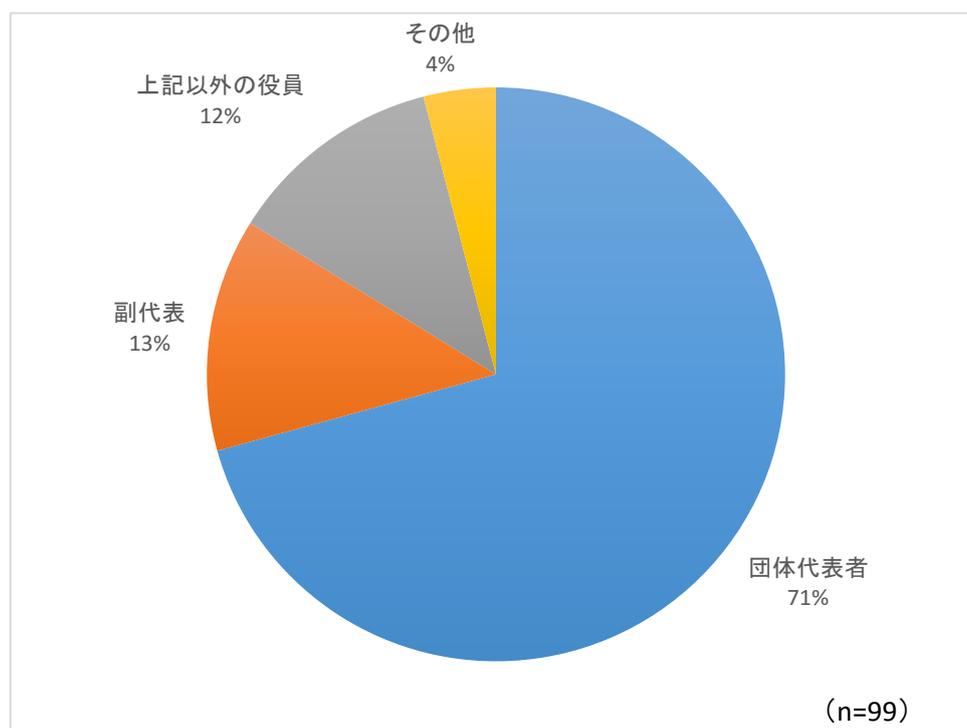
1 集計結果

本章では、登録団体（N=156）を対象に実施した「芦屋市立あしや市民活動センター登録団体の活動状況と登録制度に関する意識調査」の結果を報告する。

*自由記述は回答からそのまま転記した。

1 本質問票に回答されている方の立場は次のどれですか。

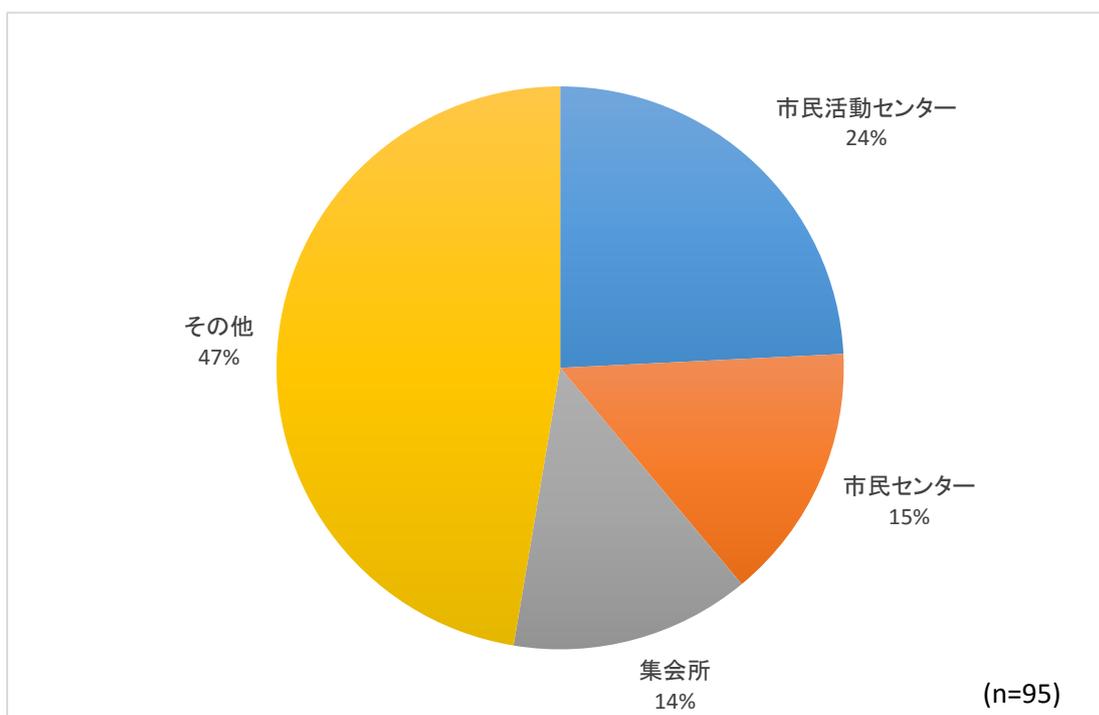
- ア 団体代表者
- イ 副代表
- ウ 上記以外の役員
- エ その他



本質問票の回答者について尋ねたところ、団体代表者が 71%、副代表が 13%、その他の役員が 12%、その他が 4%となっている。原則的に団体の代表者にアンケート回答を依頼していたが、副代表やその他の役員による回答が 4 分の 1 を占めている。

2 最も頻繁に活動している場所はどこですか。1つだけ選んでください。

- ア あしや市民活動センター
- イ 市民センター
- ウ 集会所
- エ その他（ ）



あしや市民活動センターが 24%、市民センターが 15%、集会所が 14%、その他が 47%となった。登録団体であっても、実際に市民活動センターが主たる活動拠点になっている団体は 4 分の 1 に満たない程度である。他に活動場所としているのは、会議室を貸し出している市民センターと集会所で、それぞれ 30% 近く占めている。また、福祉関係の活動をしている団体は、福祉センター等その他の場所を主としている。(その他の具体的な活動場所は次ページ参照)

2-エ その他の活動場所 自由記述

市内学校等

- 市内小学校
- 幼稚園園舎教室

市内公共施設

- 芦屋市保健福祉センター
- 男女共同参画センターウィザスあしや
- 芦屋市美術博物館
- 上宮川文化センター
- 芦屋市立図書館内点字室
- 芦屋市立青少年センター
- 朝日ヶ丘市民プール（夏場のみ）

市外公共施設

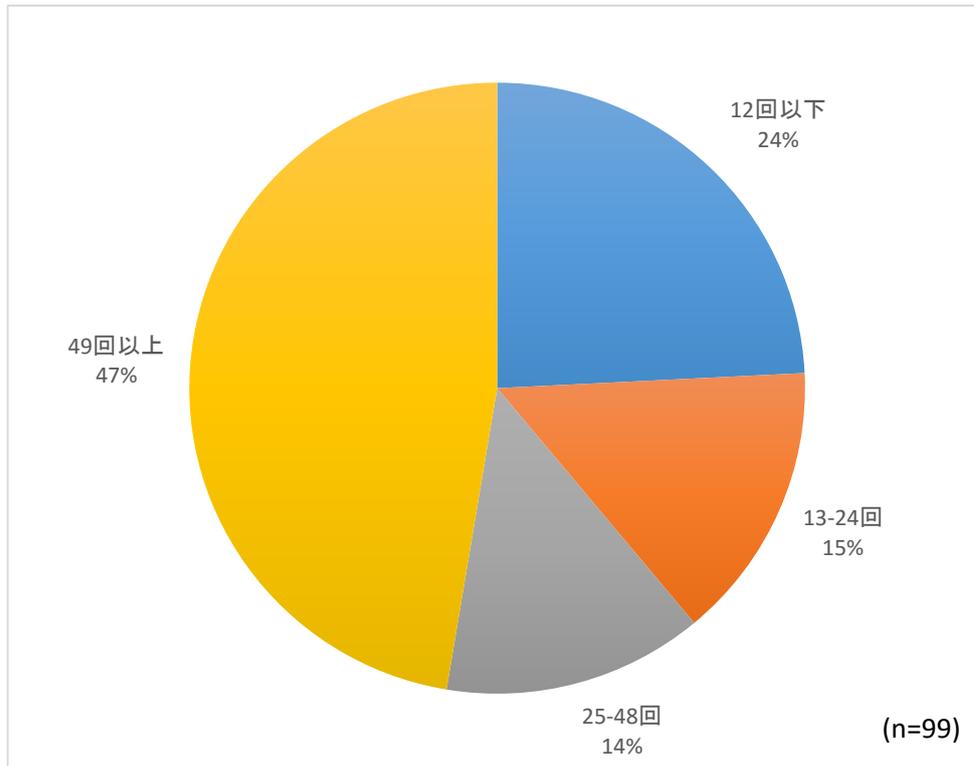
- 兵庫県内の公民館
- 陽光町県営支援住宅
- 西浜公園
- 県立西宮病院
- 川西市体育館

その他の場所

- 仲の池
- 市営住宅横空き地
- 芦屋川の植生調査
- 日吉会館
- ユープデイズ芦屋並びに各福祉施設
- 浜風の家
- 喫茶店の予約室

3 直近の1年間（平成26年10月から平成27年9月）の活動頻度は、おおむね次のうちどれに当てはまりますか。（会議、イベント含め）

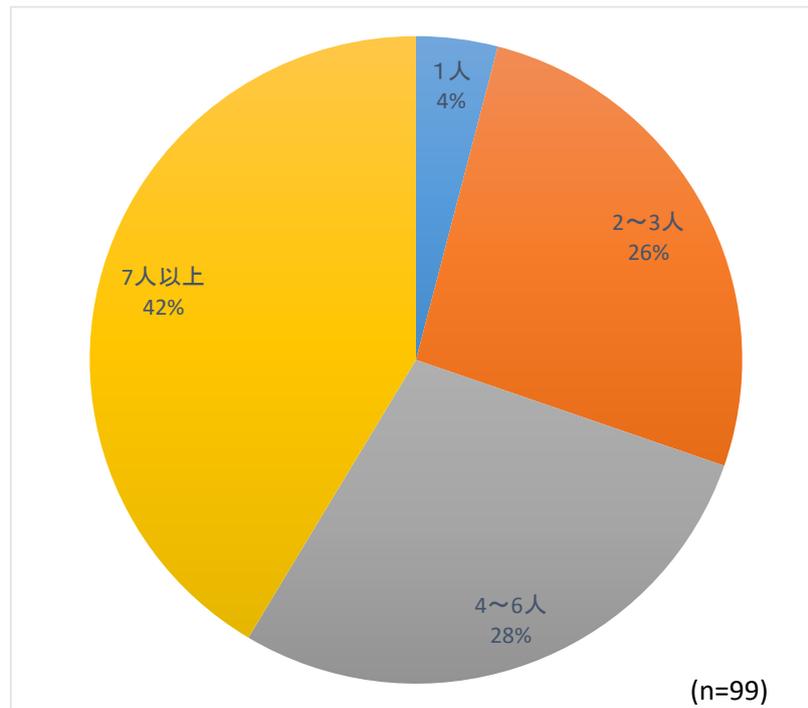
- ア 12回以下（1か月1回程度）
- イ 13回から24回程度（1か月1, 2回程度）
- ウ 25回から48回（1か月3, 4回程度）
- エ 49回以上（週に1回以上）



1年間の活動頻度について尋ねたところ、49回以上が47%、12回以下が24%、13~24回が15%、25~48回が14%であった。活動を1週間に1回以上行っている団体が半数近くあった。その一方で1か月1回以下の団体も4分の1程度あり、団体によって差がある。

4 貴団体で組織運営や企画立案等において主体的に動く人は何人くらいいますか。

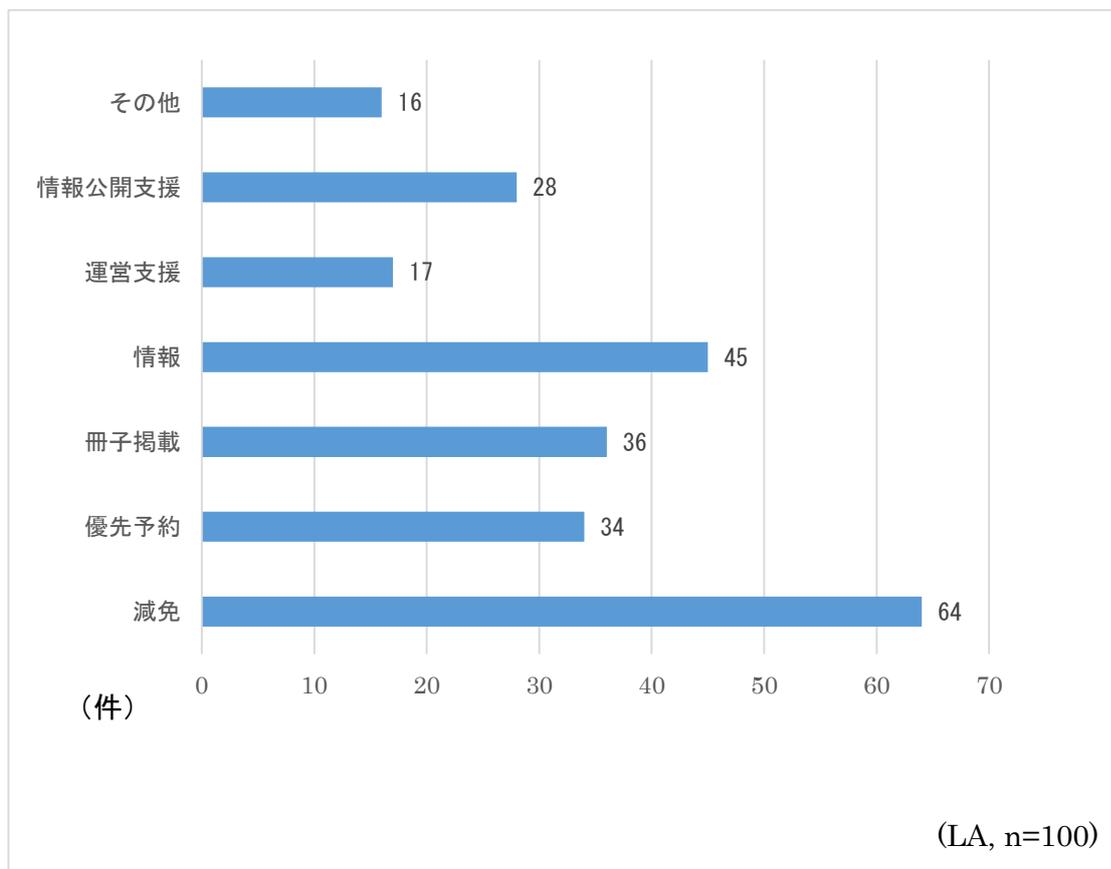
- ア 1人
- イ 2人～3人
- ウ 4人～6人
- エ 7人以上



団体内で主体的に動き、組織運営を担う人が7人以上という団体が42%、次いで、4～6人が28%、2～3人が26%であった。比較的活発に活動できている団体は多いといえる。他方で、1人しかいないという団体も4%、2～3人という団体は26%と、やや体制が厳しい団体も30%ある。

5 登録申請の際に期待していた利点は何ですか。3つまで選んでください。

- ア 会議室使用料の減免（3割引き）
- イ 5か月先までの優先予約
- ウ 登録団体紹介冊子への掲載
- エ 団体運営に役立つ情報（助成金など）
- オ 団体の運営支援（アドバイス）
- カ 団体の情報公開支援（ホームページ等）
- キ その他（ ）



もっとも期待されていたメリットは会議室利用料の減免で64件、情報提供の期待は45件と2番目だった。登録団体は5か月前の同日から予約ができる優先予約の利点があるが、それよりもむしろ助成金などの活動に役立つ情報を求めていたという結果が読み取れる。

5-キ 登録申請時のその他の利点 自由記述

ソフト面の利点

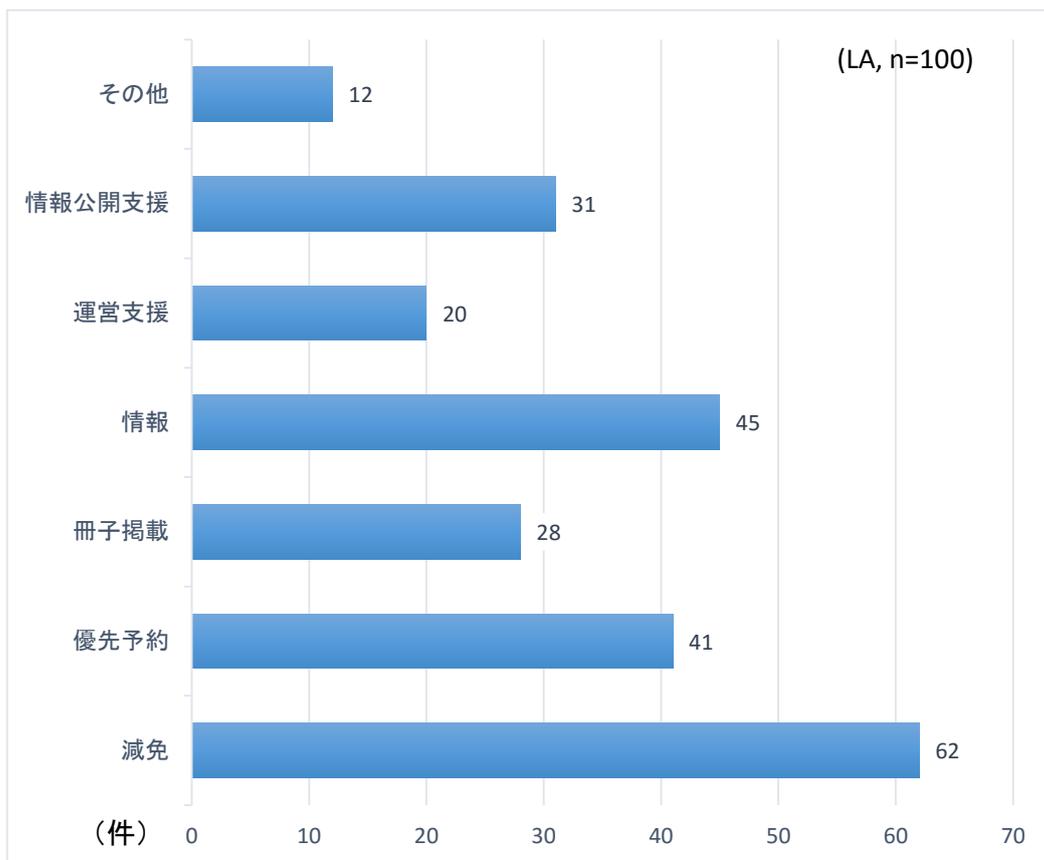
- 他の団体とのつながり
- 他団体の情報
- 団体間の交流や情報交換、行政と市民団体の間に入ったコーディネート
- 市民活動センターの中間支援という立場上、主な市内の団体は登録しておくべきと考えたから。そういう意味では、大きな団体で登録していないところにも声をかけていく必要があると思います。

ハード面の利点

- 使いたい用具がある（センターホッチキス）
- 印刷、コピー機の活用
- その他
- 地理的に近い、設備が整っている
- 参加者の利便性

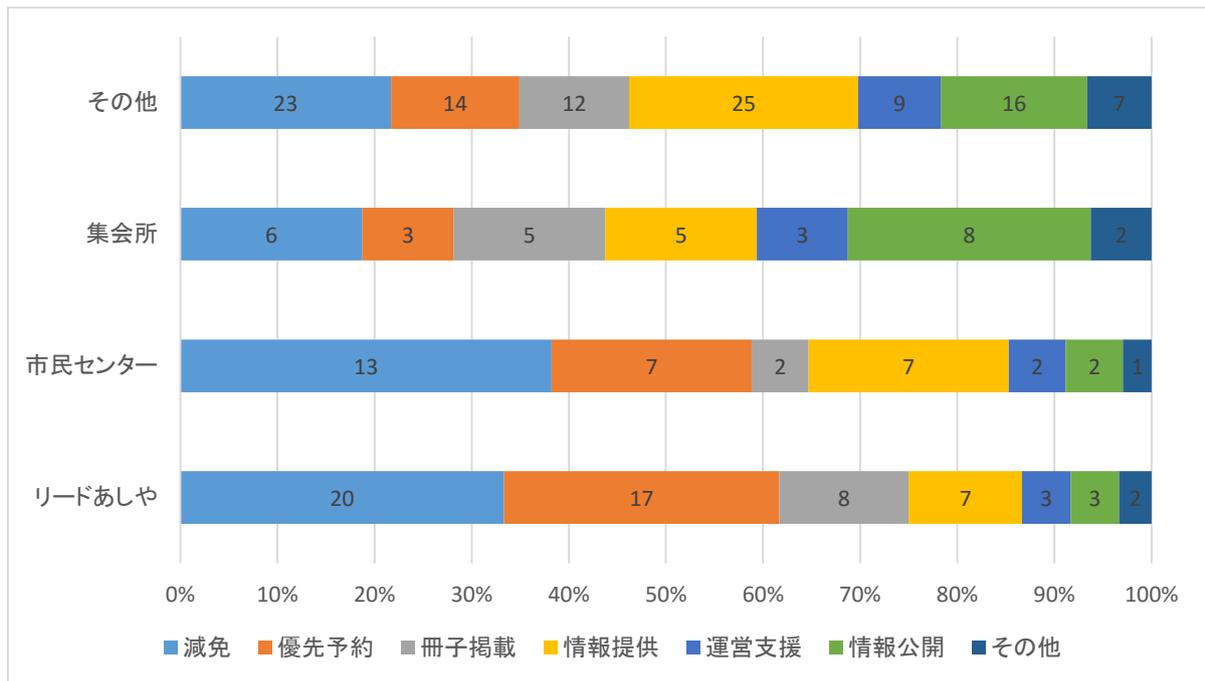
6 今後、活用していきたい登録制度の利点は何ですか。3つまで選んでください。

- ア 会議室使用料の減免（3割引き）
- イ 5か月先までの優先予約
- ウ 登録団体紹介冊子への掲載
- エ 団体運営に役立つ情報（助成金など）
- オ 団体の運営支援（アドバイス）
- カ 団体の情報公開支援（ホームページ等）
- キ その他（ ）



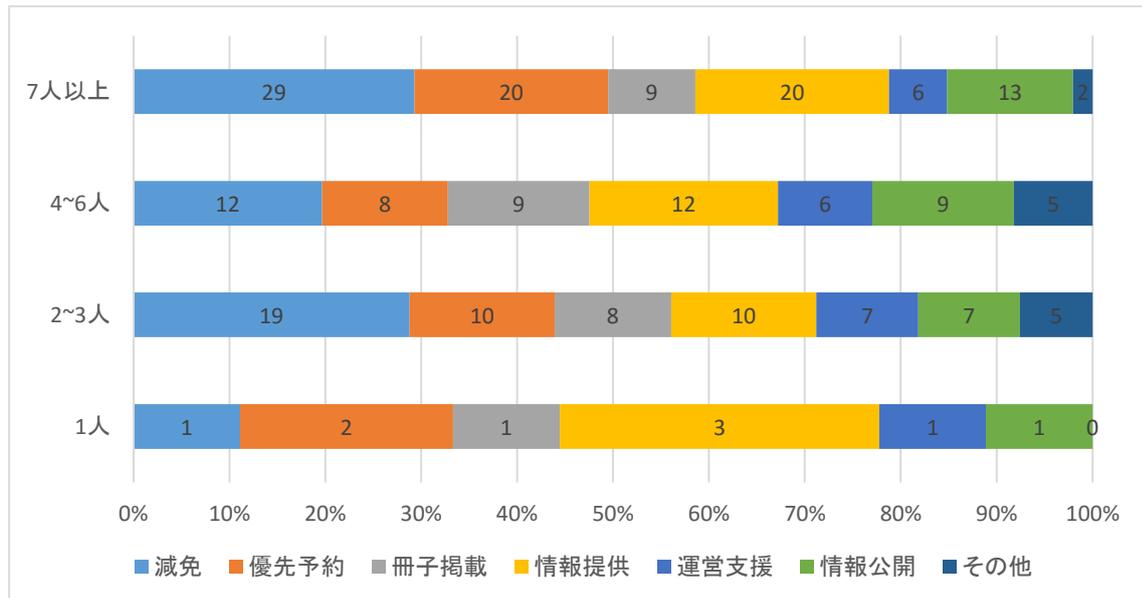
今後活用したい利点として、登録申請時と同様に減免のメリットが 62 件と最も多い。次いで団体運営に役立つ情報が 45 件、5 か月先までの優先予約が 41 件、情報公開支援が 31 件、その他に登録団体紹介冊子への掲載が 28 件、団体の運営支援が 20 件である。優先予約の利点は申請時よりも期待が上昇している。また若干ではあるが、情報公開支援、運営支援への関心も増えている。

○主な活動場所と今後利用したい登録制度の利点との連関性



団体が主に活動している場所ごとに、どの登録制度の利点を活用したいと考えているかを分析した。主な活動場所がリードあしやと回答した団体は、減免と優先予約の活用が多い。市民センターを主に利用している団体も同じような傾向である。市民センターはリードあしやに地理的に近く、両拠点を使い分ける団体も多いと思われる。集会所等、リードあしや以外を拠点にしているにもかかわらずリードあしやに登録している団体は、施設面でのメリットよりも、ソフト面、つまり情報提供や運営支援、情報公開といったサービスに期待しているためだと考えられる。

○ 主体的に動くメンバー数と今後利用したい登録制度の利点との連関性



主体的に動くメンバーの数の違いによって、団体はどの利点を活用したいと考えているかを分析した。主体的に動く人数が1人の団体の場合、もっとも多いのは「情報提供」である。1人の場合、複数の視点や多様な情報が入りにくいため、外部からの「情報提供」に期待しているのではないと思われる。また、2~3人の団体は、減免が最も多く次いで優先予約と情報提供が15%程度であった。4~6人の団体は、同様の傾向で情報公開支援がやや多くなっている。7人以上の団体は、最も多いのが減免、次いで優先予約、情報提供となっている。

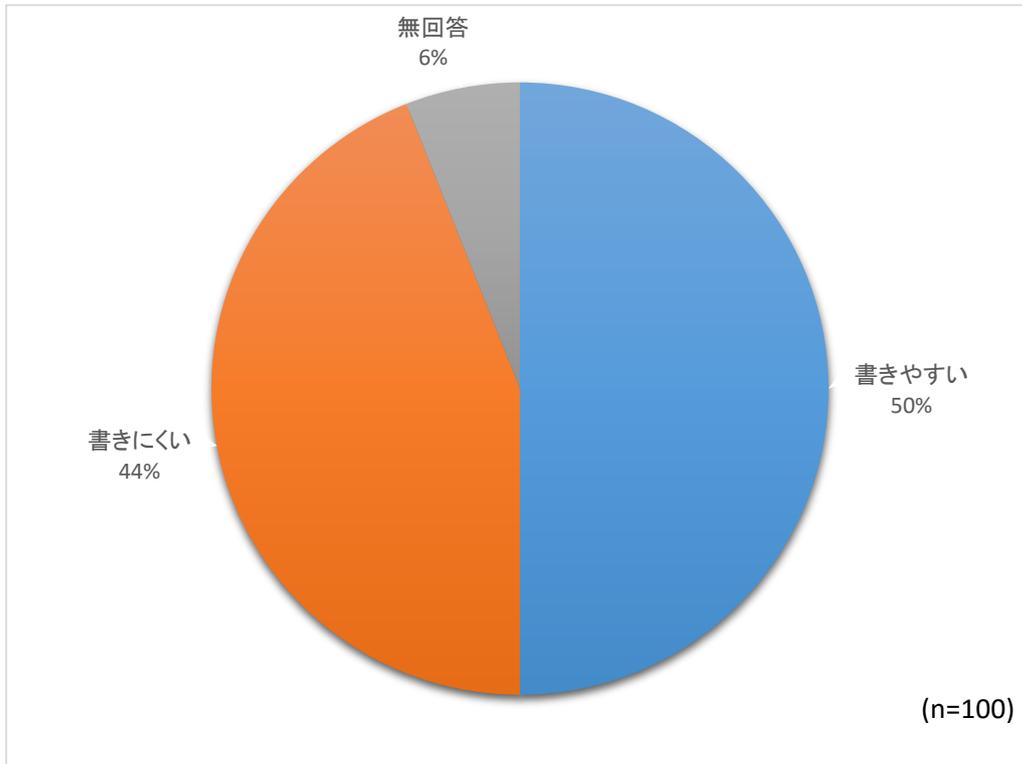
6-キ 今後活用したいその他の利点 自由記述

- 他団体との交流
- 当会活動への信頼の醸成
- ボランティア募集
- 専門家の派遣
- 印刷機等の利用
- 我々の活動を理解してもらって、障がい者、高齢者支援等

7 毎年、市に提出する「事業報告書・収支決算書」(様式 5) は書きやすいですか。

ア 書きやすい

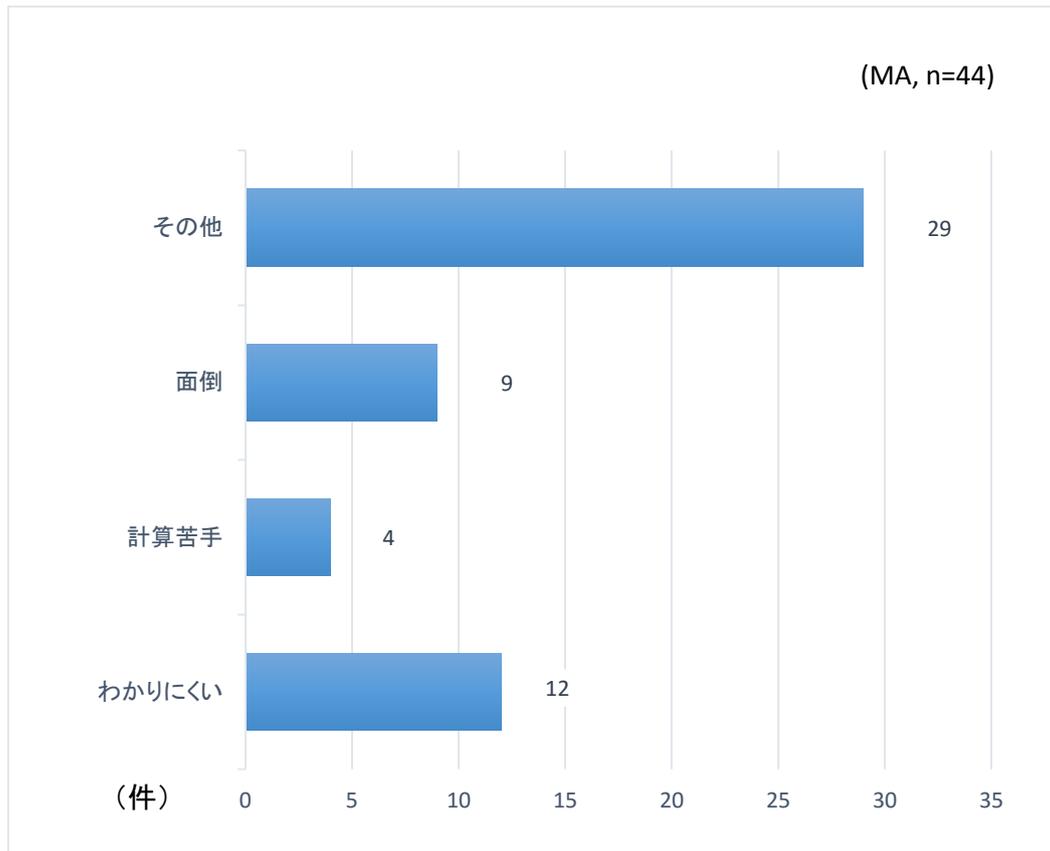
イ 書きにくい



書きやすいという団体が 50%、書きにくいという回答は 44%、無回答が 6%であった。書きやすさを感じる団体と書きにくいと感じる団体とほぼ拮抗している。事業報告書・収支決算書の様式は、イベント実施が中心の団体にとっては簡易な書式のため書きにくさは感じないかも知れない。

7-イ (7でイと回答された団体に) 書きにくい理由はなにですか。

- a 記入欄に何をかいたらいいかわかりにくいから
- b 会計計算が苦手だから
- c めんどうだから
- d その他 ()



書きにくいと回答した団体に理由を尋ねたところ、「分かりにくい」が12件、「面倒」が9件、「計算が苦手」が4件、その他が29件だった。その他の自由記述を見ると、団体独自の報告書もしくは他の機関へ提出した報告書で代用しているためという意見が多かった。事業を実施している団体や、NPO会計基準に則って事業を実施しようとしている団体にとっては形式が異なり、書きにくいと思われる。市の規定では、団体独自の書類でも、「満たしていれば」規定の様式を使用しなくてよいとなっているが、「満たす」の定義がなされていない。また事業報告書については、イベント・講座等の列挙の形式になっており、事務局機能を有し、日々業務を行う団体には不適切な様式になっている。

7-イ その他の書きにくい理由 自由記述

別に公式に提出する書類で代用するため

- 県に提出する活動計算書を提出
- 社会教育団体書類と重複
- 別の書式あり
- 自団体や県に提出する書式で作成しているため
- 市に提出する書類に統一してほしい

団体の総会等で使う独自報告書で代用するため

- 総会資料に決算活動報告を載せているのでそれで代用願いたい。
- 会独自の様式で提出している
- 総会資料に事業報告・会計報告がありそれを添付するだけなので手間はかからない。
- 事業報告の欄が少ない。決算書の科目項目が少ないので総会資料で代用させていただいている。
- 総会資料でよいと思う
- 市には会独自のものを提出しているので利用していません
- 当会の総会資料、会計報告等の内容・資料と、内容・形式が異なり、再編集が必要になる。

報告書を書くこと自体に課題

- 事業報告がないので
- 毎年提出する必要がない。変化ないので。
- 詳しく記入するよう指示されると筆が進まない。
- 実費でやっているので収支計算書が書けない

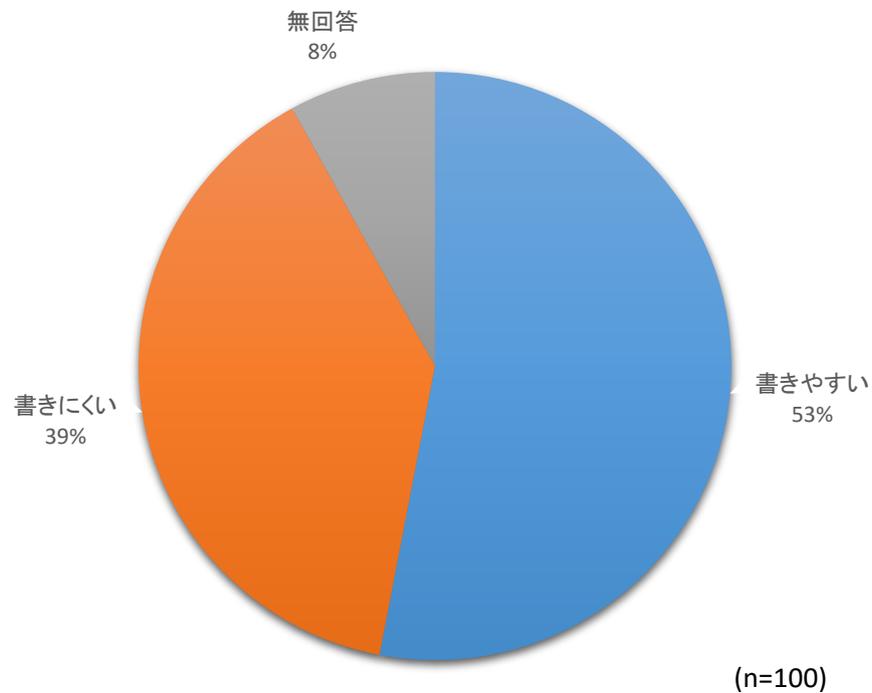
様式等の書きにくさのため

- 事業効果が不明
- 年一度開催のイベント準備の会議が中心のため
- 定例会は毎月ありその都度場所が違うから
- 活動が多岐に渡るため簡潔に書くのがやや難しい
- レギュラーの仕事の他にこれらの書類作りは負担が増える。
- 枠内に収まらない
- 選択回答にしてほしい
- 事業報告書の記入欄が少なすぎる
- 会計ソフト使用のため

8 毎年、市に提出する「市民活動報告書」(様式6)は書きやすいですか。

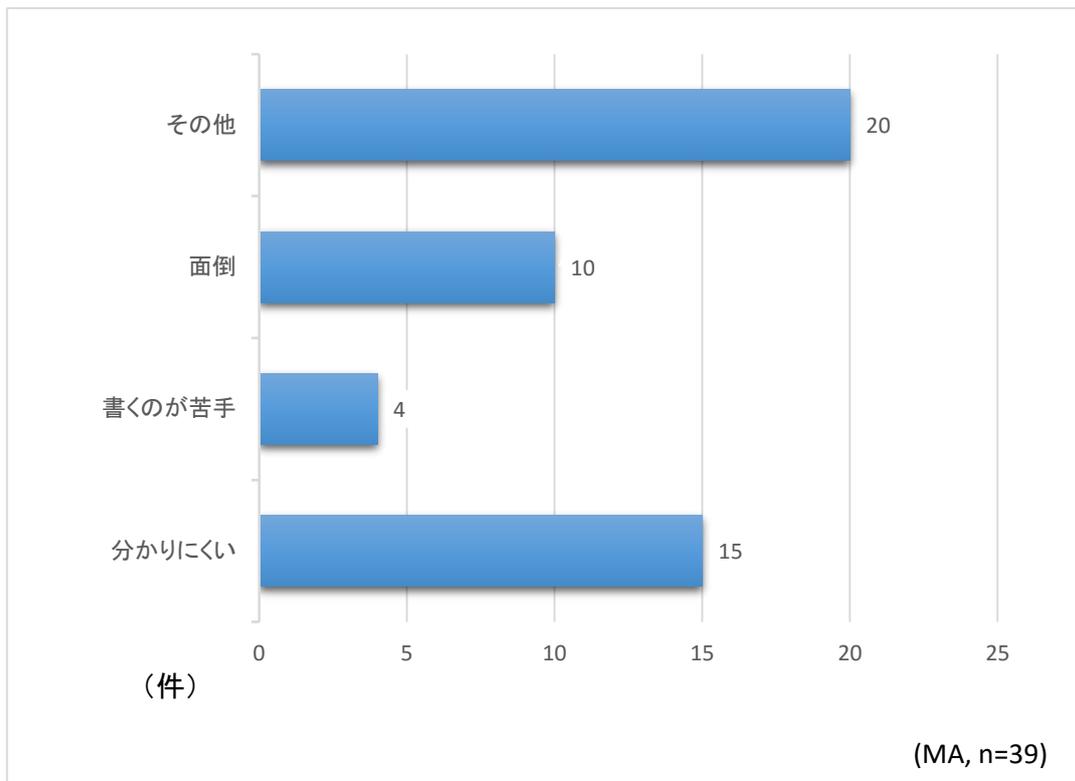
ア 書きやすい

イ 書きにくい



書きやすいという回答が53%、書きにくいという回答は39%、無回答が8%であった。書きにくいという回答が前項の質問より少なくなったのは、規定の市民活動報告書の様式が比較的簡易な形式で自由に書くことができるためだと思われる。しかし、その記述された内容を読むと、記載の要件に合致していないものが少なくない。(この分析は先述の通りである)

8-イ（8でイと回答した団体に）書きにくい理由はなにですか。



市民活動報告書が書きにくい理由で最も多いのは、「分かりにくい」の15件、次いで「面倒」だから、が10件、「書くのが苦手」という回答が4件である。「その他」の回答では、自分たちの団体独自、もしくはその他の所轄へ提出している書類をそのまま転用しているためという理由が最も多かった。他は、報告書をまとめるのが面倒であるという理由や、様式への書き方がわかりにくいという回答もあった。

8-イ 書きにくいその他の理由 自由記述

別の公的に提出する報告書もしくは自団体の独自の報告書で代用

- 別の書式あり
- 県に提出する報告書を提出
- 活動内容は年6回発行する「学友会だより」に掲載しておりそれを添付
- 会独自の様式による
- 総会資料でよいと思う
- 自団体や県に提出する書式で作成しているため
- 会独自のものを作成しているので、それを提出している
- 1年毎に予算決算報告書はきっちりとして満足しているのでそのまま提出しています。

報告書をまとめる面倒さ

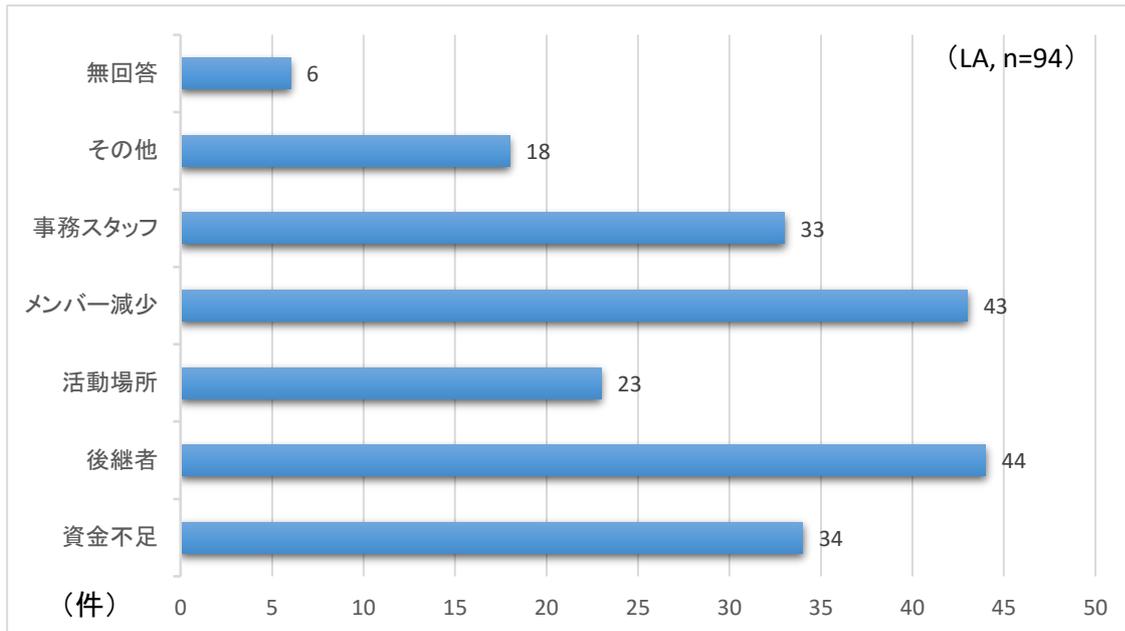
- 詳しく記載とありスペースを埋めるのがイヤになる。
- 毎週1回と月1回の活動は結構忙しくその上の仕事になり時間を取られるのは負担になる。
- 具体的な交流勉強会を記入しているがめんどろではある
- 忙しいから
- 毎年活動内容に変化がない。
- 活動の内容・実態と報告書が求める内容の乖離
- 活動が多岐に渡るため簡潔に書くのが難しい

様式が書きにくい

- 活動内容欄に横線がないから
- どの活動を書いたらいいか迷うから
- 2つだけに限定するのが難しい
- 様式後最下段と同様の処置を希望。
- 単発的（スポット的）なイベントのみならず継続性のあるイベントも開催しておりフォーマットが単発的になっている。

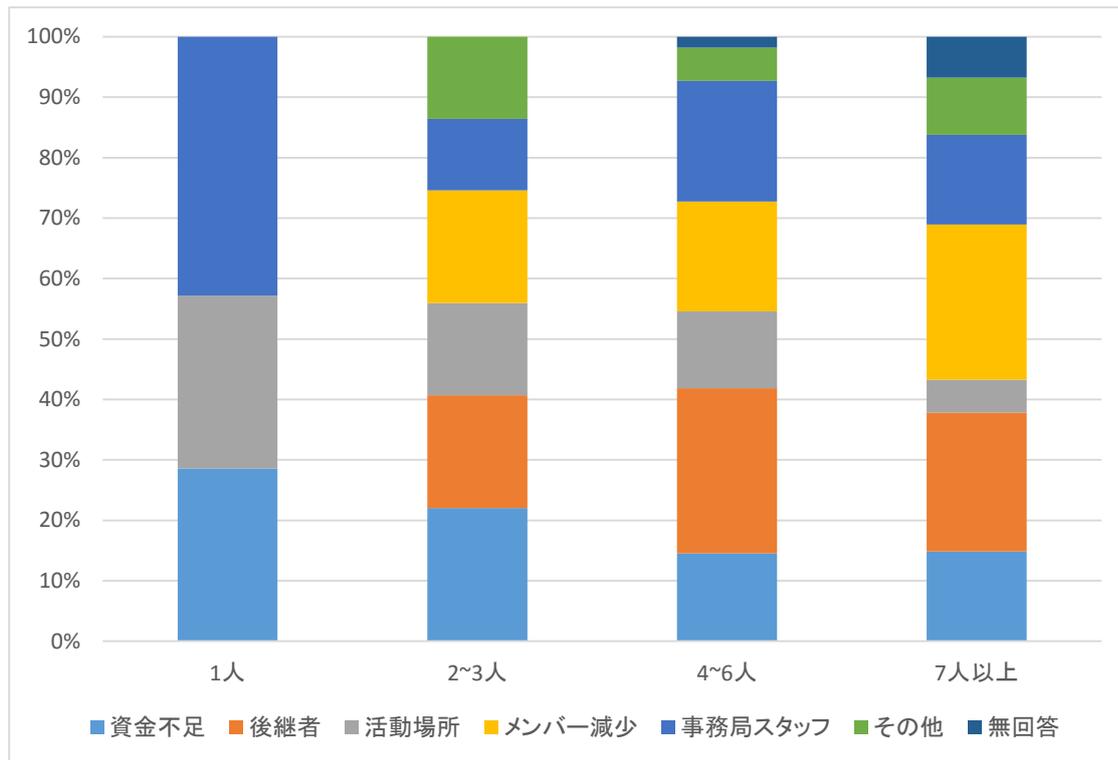
9 貴団体が今気になる問題は何ですか。

- ア 資金不足
- イ 後継者が育たない
- ウ 活動場所探し
- エ メンバー減少
- オ 事務を担うスタッフが少ない（少ない）
- カ その他（ ）



団体に気になっている問題で最も多いのは人材に関わる問題で、「後継者が育たない」という 44 件、次いで「メンバー減少」が 43 件、資金不足の 34 件となっている。自由記述には他に、メンバーの高齢化の問題、団体の運営の問題、広報の問題が挙げられていた。

○主体的に動くメンバー数と気になる団体の問題との関連性



団体にとって気になっている問題を、主体的に動くメンバーの人数によってクロス集計をした。団体の規模で気になる問題に違いのあることがわかる。主体的に動くメンバーが1人しかいない団体の場合、事務を担うスタッフがおらず（多くは）代表等がすべてを担っている場合が多い。また、資金不足や活動場所がなかなかないなど、活動に直結する課題を抱えている場合もある。また主体的に動くメンバーは複数いる団体でも、後継者の問題がもっとも大きい。新たな人の巻き込みと、リーダー層の育成が課題となっている。

9-カ その他の気になること 自由記述

メンバーの高齢化など人材の問題

- 会員拡大
- メンバーの高齢化
- 高齢化、若い世代の参加
- 高齢化による気力の低下
- 高齢化してきたので勉強する内容も今後考える必要性を感じている
- 若いメンバーがふえない
- 新メンバーが入ってこない
- まとめるのに苦労が多い。自治会長の後継者がいない（なり手がいない）。
- 父が病気なので介護が必要。本来の活動ができにくくなっている。

団体運営の問題

- 組織の強化
- 会費を高くして賄っているが、もう少し金銭的負担を少なくできないか考える必要がある
- 月1回講習込の会があるが講座の人気が高く設備等の見地から入会制限の必要な状態である
- 例会、行事の企画運営
- 行政との協働をどう進めていくか

広報の問題

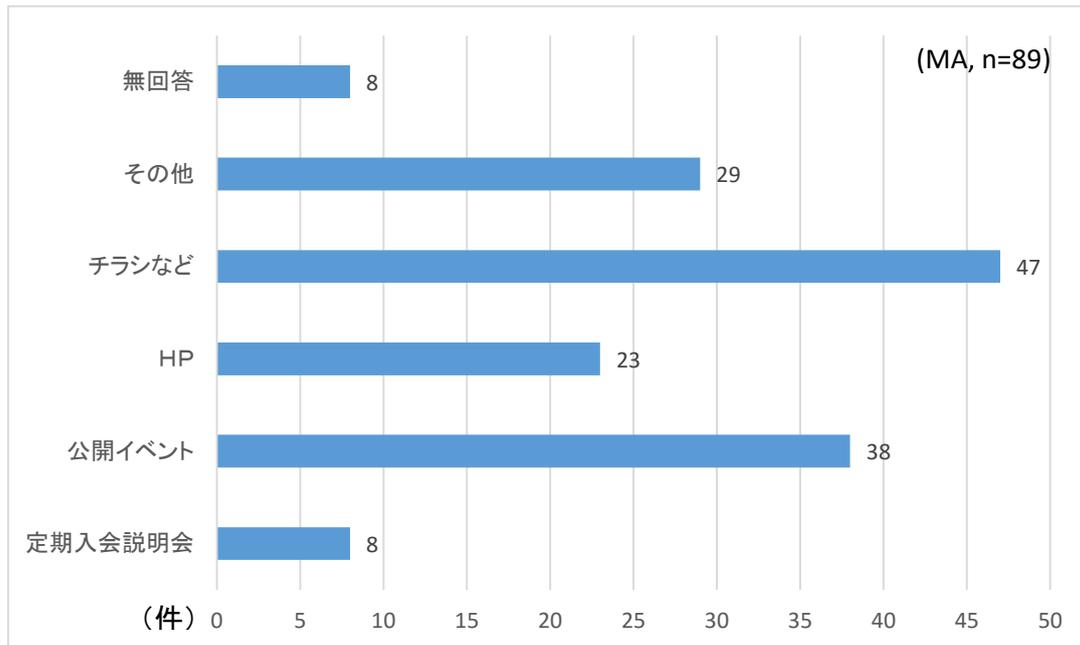
- 会員に対する情報の提供と情報の収集
- 病気・逝去等による会員の減少に対し、市の広報紙掲載が中止された為に、孤立した単身者への、有効な活動参加の呼びかけ伝達方法ができなくなる。

活動場所の問題

- 事務所、倉庫が手狭で限界に近い
- ラジカセの使用に制限がある。となりは会議をされているなど。

10 貴団体はメンバーや参加者を増やす工夫をどのようにしていますか。

- ア 定期的な入会説明会の開催
- イ 公開イベントの実施
- ウ HP での呼びかけ
- エ チラシ・リーフレットでの呼びかけ
- オ その他 ()



参加者やメンバーを増やす工夫として最も多いのがチラシなど紙媒体によるPRで47件である。次いで公開イベント時に募るという回答が多く38件、定期的な説明会開催もしくはHPなどで掲示するなど積極的に入会を募る説明会8件にとどまる等はあまり開催されていない。その他の工夫では、自由記述で、口コミなどの直接の声掛けという意見が目立った。次いで、イベントの際に募ることにも取り組んでいる。

直接の声かけ・口コミ

- メンバーの口コミ
- 口コミ
- 口コミが一番効果的に思う
- 勧誘
- 人脈を使って募集
- 毎月の会議により必要時呼びかけ
- 会員に呼びかけている
- FBでの呼びかけ
- 面会による勧誘
- 新築家屋、転居者にチラシ配布、お願いに行っている

イベント等の際に募る

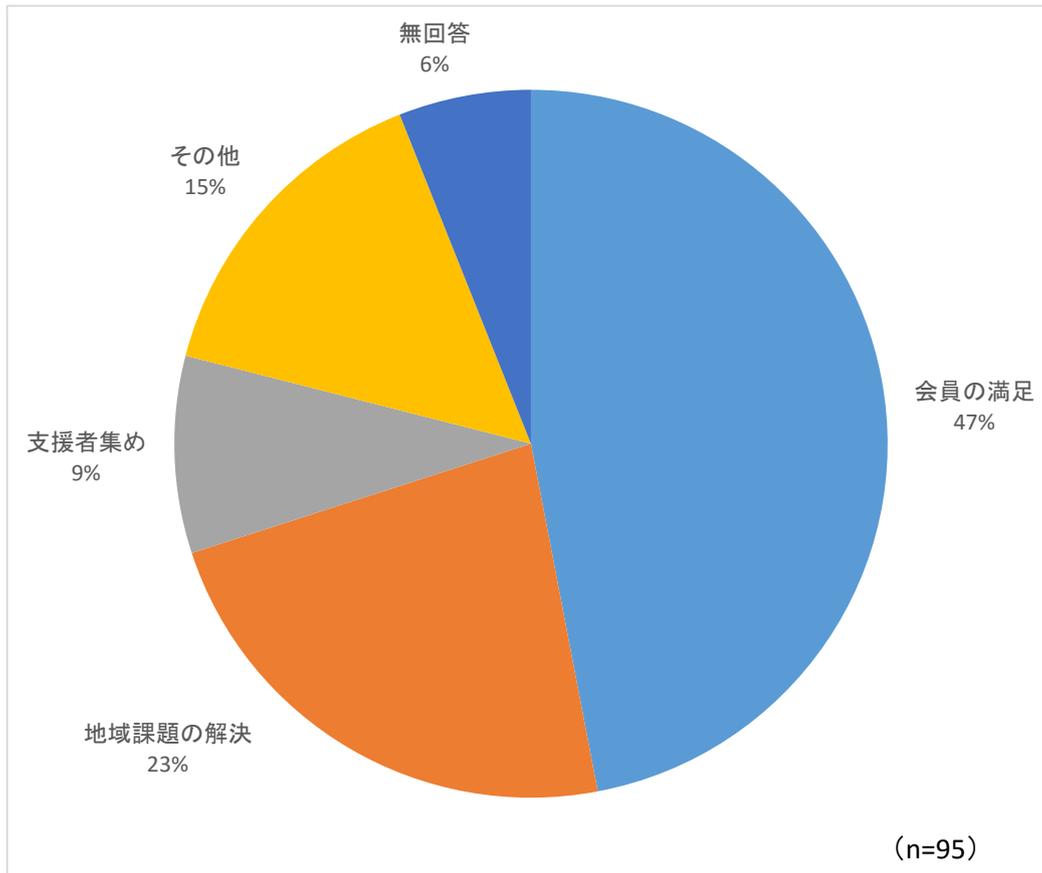
- 社協主催の講習時
- 毎年公開講座をしている
- 各種イベントへの出演
- 活動紹介の講演の機会毎に参加者をつのる
- 芦屋川カレッジ卒業生をできるだけ継続してもらう
- 会の性格上加齢とともに減少傾向を食い止めるのは難しい。助け合いで減少に歯止めをかけるよう努力している。
- イベント、会合を増やす事で少しずつ口コミによって参加者を増やしていく、時間を掛けて結果を気にせず。

その他

- 参加しやすいイベントの計画に努めたい
- ポスター
- 現在中断されている、市の広報紙への再掲載を市の関係者・機関へ働きかけ
- 行事をするたびに不足をアピールするが問合せがない
- 今のところ積極的にはしていない 声掛けを行っている
- 現在のメンバーをこれ以上増やそうと考えていない。

11 貴団体の活動で最も重視していることは何ですか。

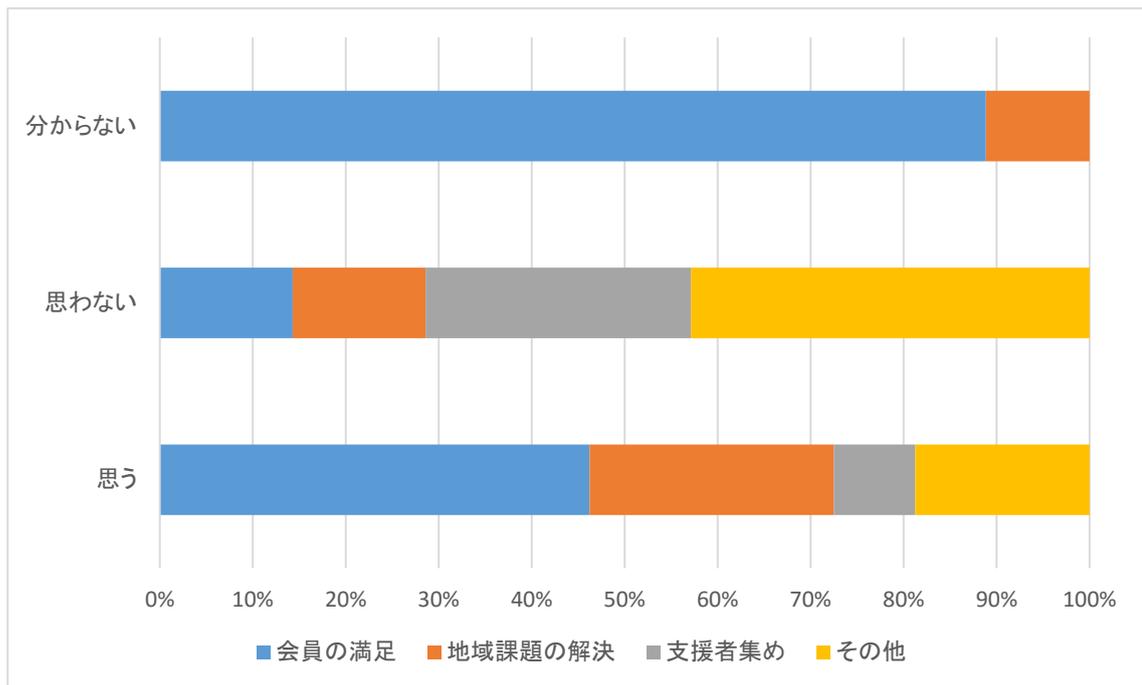
- ア 会員の満足
- イ 地域課題の解決
- ウ 支援者（寄付者、会員等）を多く集めること
- エ その他（ ）



団体で最も重視していることは「会員の満足」が47%で最も多かった。次いで「地域課題の解決」が23%、「支援者を多く集めること」が9%、その他が15%だった。

自由記述を見てみると、その他では団体の具体的ミッションの実現を挙げている団体が多かった。他は、団体の具体的な事業やメンバー内の満足などが挙がっていた。

○ 市民活動報告書の公開の是非と活動で重視していることとの連関性



団体で最も大事にしていることを、市民活動報告書の公開の是非とクロスで分析したところ、市民活動報告書の公開に賛同する団体は、会員の満足、地域課題の解決を重視すると答えている。2つの選択肢を合せて、70%以上に上る。他方、報告書の公開に否定的な団体は、両方合わせても30%に届かず、「その他」の選択が目立っている。しかし、「その他」の内容の自由記述を見てみると、それぞれの団体のミッションの達成を上げられており、実質的にはそれぞれの団体が掲げる「地域課題の解決」を重視しているといえなくもない。

11-エ 活動で重視しているその他の点 自由記述

団体の具体的なミッション等

- 理念
- ミッションの実現
- 男女共同参画の推進
- 世界平和と人類の福祉の向上に関する市民草の根運動
- ガン患者支援、ガン征圧
- 音楽を通して身体も心も元気になっていただき、生きる力を与えることです。
- 障がい者の方々、高齢者の方々に楽しんでいただき元気に明るく笑顔になっていただけるようメンバー自身も日々心がけて活動しています。
- 音楽を通して地域の方のために役立つこと。
- 孤立し過酷な生活者の互助・交流と社会参加を促す活動

団体の具体的な事業

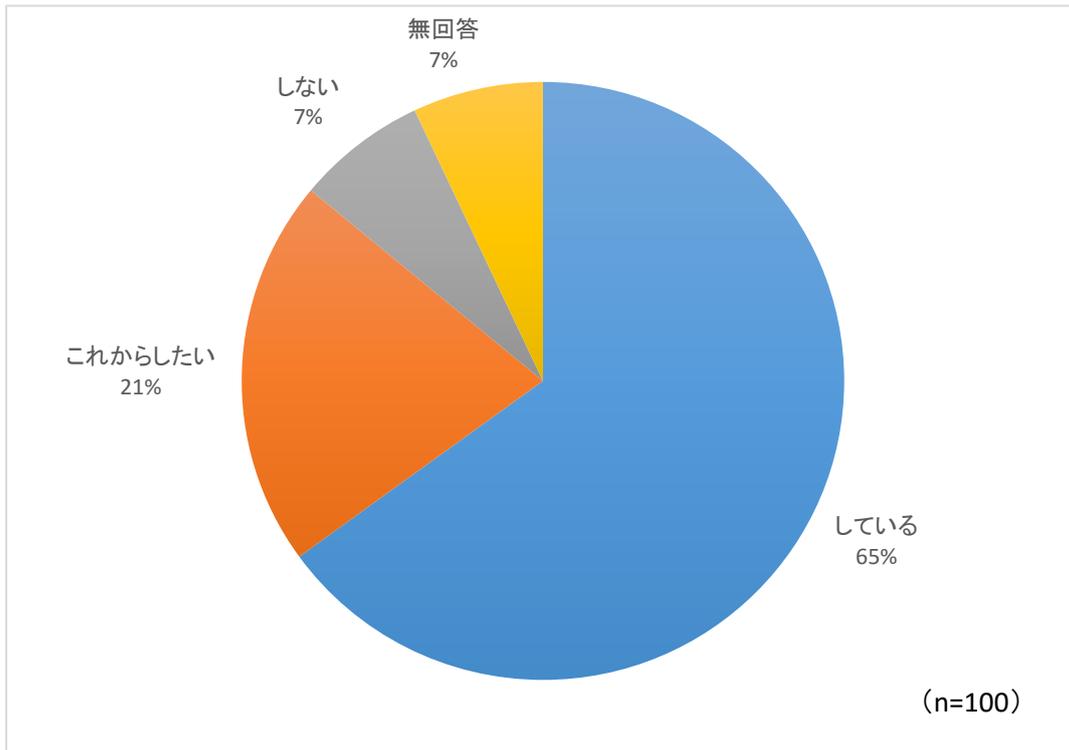
- 指定管理事業
- 自然保護活動
- 市民プールの使用利用者数のアップ、水練学校の安定推移

メンバー内の満足など

- 継続は力なりをモットーにそれには幹部が率先してリードして諦めず進める。
- 会員の資質向上
- 会員の勉強を深め、地域への発信

12 登録制度は、地域の課題解決又は発展を目的として市民活動団体を支援するためのものです。貴団体で取り組む「地域の課題解決又は発展」について、全メンバー間で認識を共有する工夫をしていますか。

- ア している（具体的に：)
- イ 今はしていないが、これからしたい
- ウ 特にしていないし、これからする予定もない

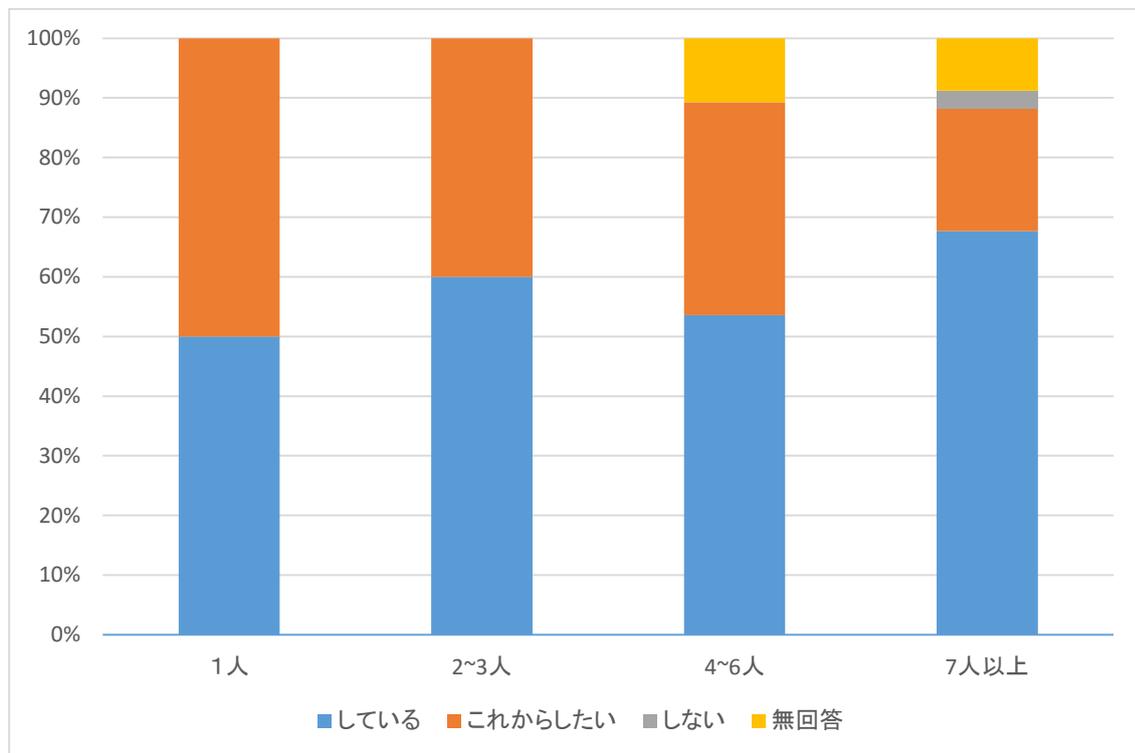


意識醸成が 65%の団体で行っていると回答、今はしていないが、これからしたいという回答が 21%、しないという回答が 7%であった。

意識醸成をしているという団体の具体的な内容を見ると、メンバーが定例会で話し合う、メールなどで通知する、ほか日常の活動の中において、が目立った。

また（これまではできていないが）これから行っていきたいという回答もあった。地域課題の解決における市民活動団体の役割について再認識されたのではないかと考えられる。

○主体的に動くメンバーの数と団体内での地域課題解決への意識醸成の連関性



団体内での地域課題解決に向けた取り組みの意識づけを、主体的に動くメンバーの数によって分析した。横軸は主体的に動くメンバーの人数である。これを見ると、4~6人の団体を除くが、主体的に動く人数が多い団体ほど、地域課題解決の意識醸成をメンバー間で共有する工夫をしていることがわかる。今はしていないが、これからしたいと考えている割合は、逆に主体的に動く人数が多くなると減っている。

12ーア 「地域の課題解決又は発展」の具体的な共有方法について

メンバー等で話し合う

- 当会の会則・会是のPR・再認識と活動方針・方向についての話し合い
- 月1回運営委員会、年2回全体会合、年5回研修会を開催
- 定期的に意見交換している
- 定例会で話し合う
- 機会を見つけて話し合っている
- イベント企画毎に目的を周知する
- 学習会をする。毎年テーマを決めて、多文化共生に関わる課題について調べイベントで展示
- 部会内での話し合い
- 例会ごとに論議
- 理事会や総会で常に確認している
- 年1回の総会の他、役員会でも
- 世話人会議（月1回）で確認
- 総会や親睦会で話し合う
- 毎回の朝礼時に諸問題を討議

メール等で周知

- テーマを決めて全員に呼びかけ。または全員からの提案を要請している。
- 全員にメールで周知している。
- ボランティア間はグループメールを使って情報共有をはかっている
- 定期的な幹事会及び毎月発行の会報を通して行っている
- 必要に応じチラシ等を配布
- 男女共同参画社会の実現のために学習と情報発信を続けている
- かわら版配送、HP活用
- 活動時での会員の参加呼びかけ

活動を通じて

- 体験、ワーク等を持ちいて
- 事業や同好会への積極的参画を促し、絆を深めること。
- あしや市民活動フェスタへの参加
- 文化活動に積極的に参加している。
- 老人ホームへのボランティア活動も会員で行っている
- 災害対策（土砂災害対策）として出前講座を開いた

- もともと地域に密着した団体なので、活動を進めていく上で地域の課題とは常に表裏一体の関係にある
- ボランティア活動への取組み
- 活動そのものが地域の課題解決につながっている
- 地球環境問題について、身近なところから解説している。勉強会を開催している。
- プログラムの実施のあと話し合う、小冊子づくり
- 老人ホームでのコーラス
- 子どもの食に関する講習会（児童センターなど）家事家計講習会
- 市民活動団体の支援
- 道行く人も自由に歌声（練習の）を聞いて入れる環境づくり
- 住民と事業者の協調
- 市行政、加盟団体に働きかける

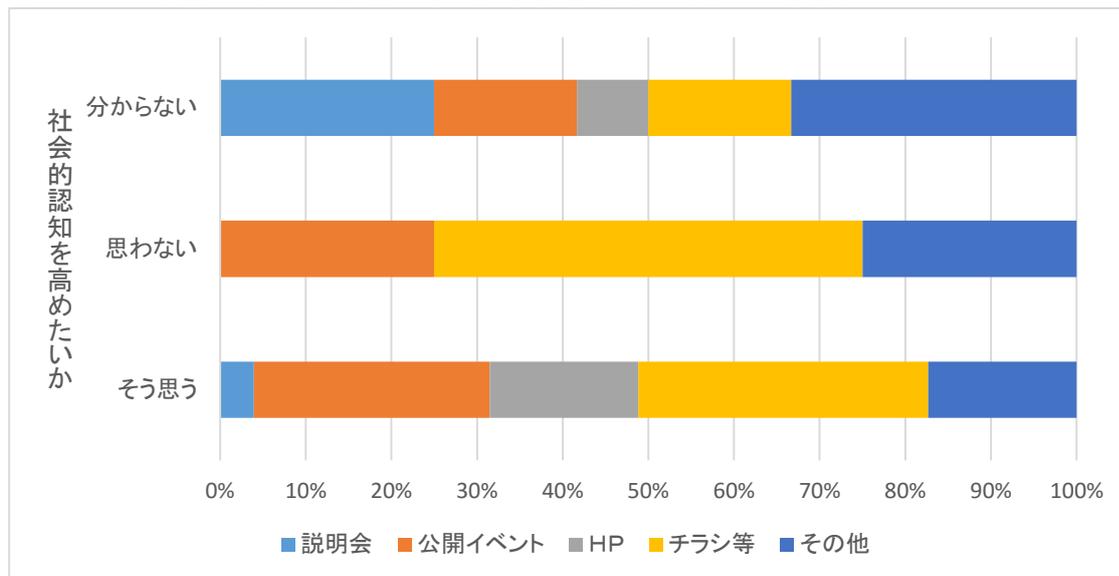
意識があるから

- 団体の目的でもあるので
- 会の活動目的が地域課題を取り上げて活動している。
- 認識は各自それなりに役員毎に持っていると思います。

その他の理由

- 阪神間が軍艦島にならないために意識づけ
- スクリーン紙芝居を制作し多くの子ども達に見てもらい人間の持つ理不尽さややさしさを学んでいただき、強く思いやりのあるやさしい人間が育てばよいなと思いを続けています。
- 会合には欠かさず参加し、市民との交流を図る
- 心のバリアフリー、心の手をみんなでつなぎ合って、生命あるものを大切にしていきたい。
- 地域の子子ども達に音楽を届けれるように力を出し合う。
- 公園の大切さを認識しそれだけで終わらないように
- あまり協力してもらえない協力の要請もない
- 活動継続の確認

○ 社会的認知向上の意欲と参加者を増やす工夫との連関性



社会的認知を高めたいと思うかどうか、によって、参加者を増やすためにどのような工夫をしているかを分析した。高めたいと思う団体は、説明会の開催、公開イベントの活用、HPでPRしている。逆に、社会的認知を高めたいと思わない団体はHPを活用していない傾向があり、チラシなど紙媒体とイベントでの呼びかけが中心となっている。社会的認知を高めたいと思う団体の場合、多様な方法を使って参加者を増やす工夫をしている。

13-イ 活動の様子や意義を知ってもらいたいと思わない理由 自由記述

会の目的上必要がない

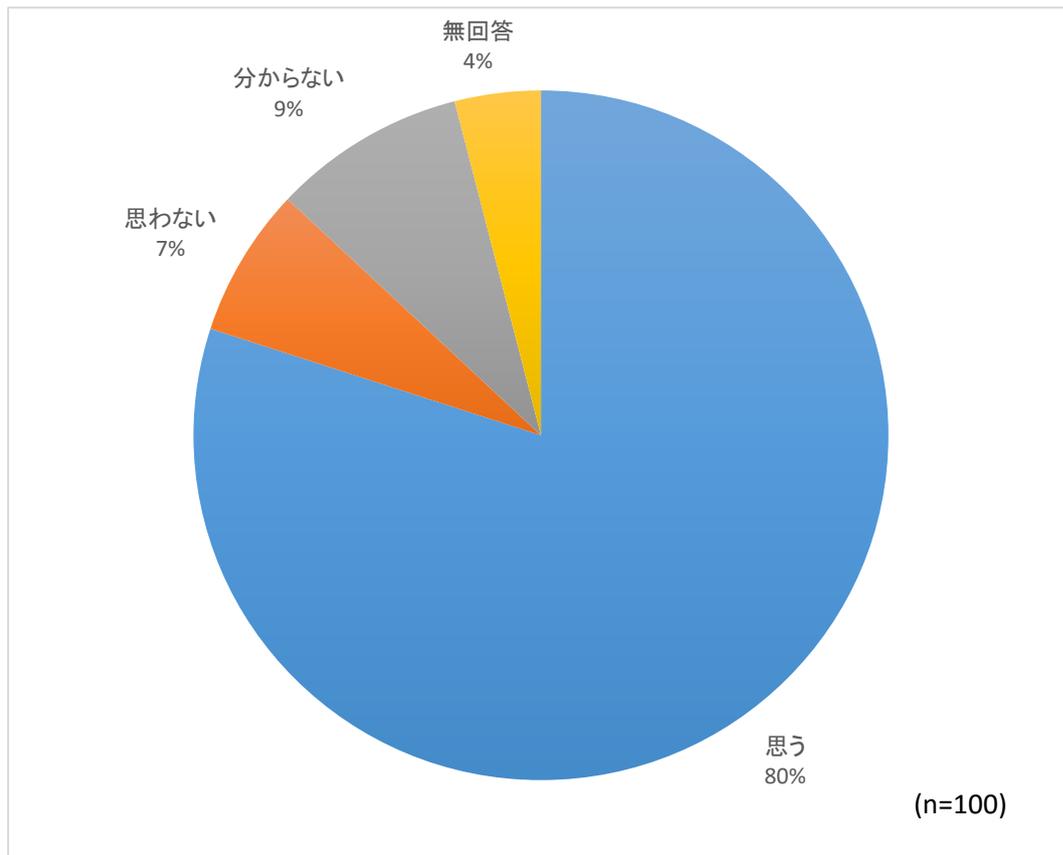
- 他にアピールするために活動しているのではない。
- 自治会活動を広く市民にではなく町内会員の皆様の会費で運営されているので第一には町内コミュニケーション実施であり市民に広く知ってもらうエネルギーは余りありません。
- 地域性、自治会設立の生活が違うので他にはあまり参考にならないと思う
- クローズドの組織

その他

- 震災から時が経ち関心が薄れてくるのはやむを得ないことだから。

14 市民活動を知ってもらうために、登録団体のみなさんからご提出いただいている「市民活動報告書」(様式 6) をセンターのホームページ等で公開してもいいと思いますか。

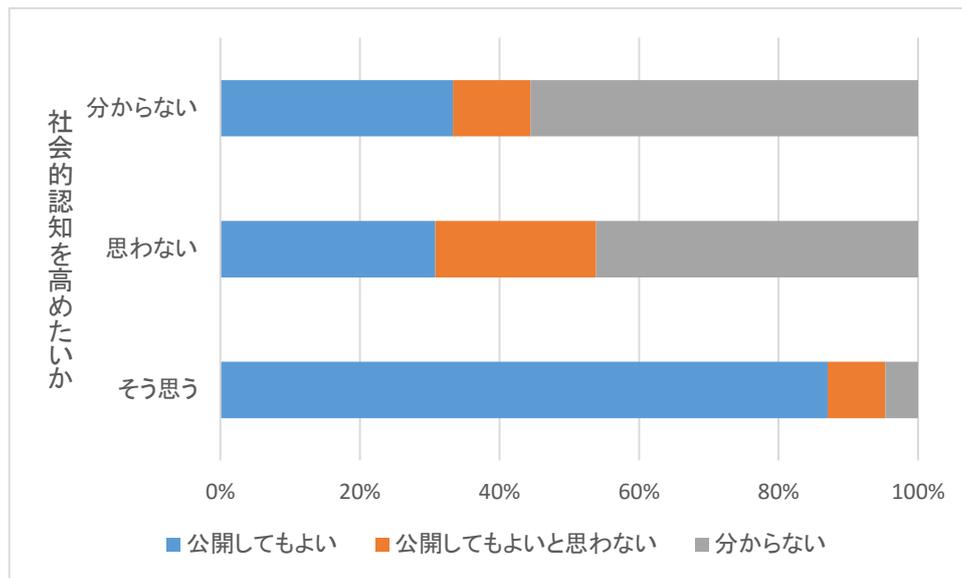
- ア 思う
- イ 思わない (理由:)
- ウ わからない



公開には積極的な回答が 80%、公開してもいいと思わない回答は 7%、分からないが 9%、無回答が 4%であった。市民活動や自団体の活動の意義を伝えるため公開することに基本的には賛同されているといえるだろう。

思わない理由の自由記述をみると、公開が不必要という理由が多く、センターのホームページは適切ではない、などの理由が挙げられていた。

○ 市民活動報告書公開の是非と団体の社会的認知を高める意欲との連関性



社会的認知を高めたいかどうかによって、市民活動報告書を公開してもよいと考える団体の割合がどう異なるかを分析した。自団体の活動の社会的意義を多くの人に知ってもらいたいと思うほとんどの団体（約9割）は、報告書の公開を認めている。逆に、知ってもらいたいとは思わない団体は、20%程度は団体の情報公開をしてもよいとは思ってなく、半数近くが「分らない」という回答だった。

14-イ 公開してもいいと思わない理由 自由記述

必要がない

- 当町内独自の活動は会員の特徴を考えての積み重ねであり、閉鎖的ではなくこじんまりとできる範囲の力量を考えて活動しようと思っています。もう一度書きますが、「継続は力なり」は少しずつ少しずつ続けるもので市民に知ってもらいたいために活動するものではないと存じます。
- 公開するほどの活動内容ではない
- 毎年10月開催のイベントが中心なので時期が限られている
- トラブルの元になると思う

方法が適切でない

- センターのHPはセンター自身の活動内容をもっと十分充実しPRすべきだから。
- ホームページで公開しても目的の達成につながるとは思えないため。もっと別のアイデアが必要だと思います。

2 分析と考察

(1) 拠点としてのあしや市民活動センターの活用状況

登録団体の中で、実際にリードあしやを主たる活動拠点にしている団体は4分の1以下で予想以上に少なかったことから、形だけの登録になっている団体が多いのではないかと考えられる。また、アンケートでは活動頻度が年49回以上の団体は47%であった一方で、12回以下の団体も24%あり、活動頻度の低い団体と高い団体と差があった。活動頻度の高い団体は活動場所の確保が難しくなるため、複数の施設に登録し活用していると考えられる。

登録制度の利点として最も期待されるサービスは減免で(64%)、団体の運営支援サービスは17%と低い。団体運営が順調だから運営相談は不要と考えているのではないと思われる。後継者の問題、メンバーの減少など運営に課題を抱えている団体は少なくないが、具体的にどのような問題を解決できるのか、分かりにくいのかも知れない。自由記述をみると、センターを拠点とした団体間の交流や情報交換への期待が上がっている。本来、登録制度は団体がセンターを活用して連携し、市民社会の課題解決力を向上させるために設けられているが、この制度目的への認識は十分ではないように思われる。

今後、センターは具体的にどのような課題をどのように解決できるのか、分かりやすく伝える必要がある。

(2) 登録制度の様式に関して

市が毎年登録団体に提出を求めている、事業報告・決算報告書、および市民活動報告書の様式については、アンケートでは、変更の必要なくそのまま構わないという団体も半数程度ある一方で、書きにくいと回答した団体もそれぞれ4割程度あった。書きにくいと回答した団体の多くは団体独自の様式で代用しており、新たな作成の負担がない。しかし、読む人にとっては表記に統一性がなく、読み取りにくいと考えられる。

決算書については、NPO法人の場合はNPO法人会計基準に則って決算書類が出されることが多いため比較しやすいが、法人以外は会計基準がないので、団体によって情報の量や質に差がある。

事業報告は、1つのイベントごとに書き込む仕組みになっており、日常的に業務を行っている団体にとっては書きにくい。さらに、フォーマットの問題ではなく、そもそも時間がない、わずらわしい、面倒、変化がないからという理由や、活動に変化がないから書く必要がないという回答もあった。報告書を書くのが面倒、もしくは提出しない、などという団体は、そもそもこの登録制度の趣旨にあっているのかどうか、登録の入り口で検証する必要があるだろう。登録書は地域課題解決につながる取組みを行っている団体なのかどうかを確認できる様式に、報告書は何のために何を報告するのかが分かるように改めるべきと考えられる。

(3) 登録団体の組織運営上の課題

組織運営や企画立案等において主体的に動くコアメンバーの人数も団体によってかなり差があり、コアメンバーが3人未満の団体が30%以上も占めていた。団体が直面している問題を尋ねた質問では、「後継者が育たない」が最も多く(44件)、次いで「メンバーの減少」が43件となっており、主として人材の問題に悩んでいることがわかる。人数が少ないと活動の経験知が属人的になってしまう懸念があるため、団体として活動の継続性が難しくなる。新たな人が入らずメンバーが固定化してしまうと、人材のすそ野が広がりにくく、次世代リーダーの育成が難しくなる。事務を担うスタッフの不足(不在)の問題と併せて、新たな人を巻き込む、育てる、という視点が団体に求められる。支援センターは相談や対策提言などの支援を積極的に打ち出したいところである。

(4) 情報公開

登録団体が事業報告書を市に提出した後、市は記載内容が適切かどうかを確かめないうえ、外部にも公開しない。もともと会員間の共助的な性格が強い団体の場合、外部への説明責任に対するインセンティブが弱い。NPO法人以外の団体は市民に(団体が自発的にしなければ)事業報告を公開することはあまりないので、第三者の目にさらされることも少ない。中にはホームページで活動の状況を報告している団体もあるが、ホームページをもっていない団体は活動を広く公開する場がない。

(3)で述べたように、人材不足に悩む団体は人材のすそ野を広げるために関わる人(参加者、会員、支援者、等)が必要であるが、なんのために誰がどんな活動をしているのか、どういう組織かがわからないと、関心のある人もなかなか参加したいと思いきにくい。

アンケート調査で「市民活動報告書」を市民活動センターのホームページで公開してもいいかどうか尋ねたところ、80%の人がよいと回答、さらに社会的認知度を高めたいと思っている団体ほど公開への意欲は高かったが、ホームページを自前で持つ余裕がない団体も多い。

3 改善の方向性

① 登録制度の意義と内実を高める～登録制度の原則徹底

登録制度は、地域のさまざまな社会的課題を市民の立場で取り組むことによって解決に導こうとする団体を、公的に支える仕組みである。しかし、その利点である減免や優先予約だけが目的化している傾向も一部みられることがアンケート調査から分かった。

そのため、本来の登録制度の意義を、市民活動団体に関わる人だけでなく一般の

市民にも伝わるようにしたいところである。特に事業報告書・決算報告書、市民活動報告書は伝えるためのツールである。どのような活動をどのようなリソースを活用して行い、どんな成果があったのか、を明らかにすることで、新たな共感者を巻き込み、既存のメンバーのモチベーションを維持することにつながっていく。

また、先の結果から分かるように、90%程度の報告書は求められる内容のレベルに至らない、あるいは不備があった。問題は、不備があってもそのまま受理されてしまっていたことである。結局それが報告書の形骸化につながっている。活動ができていないというよりも、アンケート調査の結果からすると活動の実績、成果を適切に書き込めていないのではないかと思われる。

したがって、わかりやすい報告書、適正な決算をまとめ、それらを公開して市民に市民活動団体の役割や意義を伝える。このように登録制度の趣旨に沿った制度運用をしていくことで、市民の関心と呼びやすくなると同時によりその成果がチェックできる。登録団体も、公開されることを前提に報告書等をまとめることになり、緊張感をもって作成にあたることになる。

② 市民活動センターによる支援の強化

報告書のまとめ方や決算書類の作成など、一定の知識や表現の仕方などノウハウが必要であるが、登録団体の中には作成する力が十分ではないところがある。支援者、市民への説明責任（アカウントビリティ）を果たすために、その方策として、より伝わりやすい報告書、決算書類の具体的なまとめ方を学ぶための講座を開催する。ただ、開講しても受講意欲がなければ意味はないので、受講を促す仕掛けが必要である。また、センターの運営支援への関心もあまり高くないことから、支援サービスの利用を促進するような取組みを検討したい。

③ 市民活動の意義の社会的認知を高める

これまでの調査の結果から、芦屋市民の中で市民活動の浸透率（参加したことがあるかどうか）、市民活動センターの認知率は非常に低かった。ボランティアやNPOといった活動は、特定の人だけの関心事であったことは否めない。

とはいえ、どんな活動があるか、どんな社会的インパクト（成果）が生まれているのかといったことを知らないと、自分も参加したいと思にくい。具体的にどんな活動があるのか、それぞれどんな成果（いいこと）があるのかを伝える仕掛けが必要である。たとえば、ウェブサイトに活動報告を掲載する、活動の様子がわかる記事を市報等に定期的に掲載する、市民向けの一般のイベント（さくらまつり、秋まつり等）で活動紹介する、など、アウトリーチする方法が考えられる。

Ⅲ 団体への助言・制度改善のための提言

1 団体への具体的な助言

① 積極的に門戸を開く・情報を公開する

市民の理解と共感を得るためにも、参加の場を開くことが必要である。誰でも参加しやすいよう敷居を低くしたり、定期的な説明会を開いたりするなど積極的に門戸を開くことが求められる。そして、団体の活動情報を公開することで団体の信頼を得ることにつながる。会員同士の情報交換にとどまらず、外部の市民に対しても、活動の意義を伝える、参加を誘う、定例でなくても説明会を開催するなど、それぞれの活動にあった効果的な方法で行う必要がある。また、情報へのアクセスのしやすさの点から、ホームページ、ブログ、SNS といった ICT はぜひ活用したい。市民にわかりやすく団体の活動の様子と意義を伝え、効果的に PR することが新たな人の参加を促進し、コアメンバーとなる人材の育成につながり、リーダーの後継者育成につながる。

② 明確でわかりやすい報告書を作成する

事業報告書は内部の会員やスタッフに向けて、分かりやすく伝える手段である一方で、これから関わる人へのメッセージでもある。どんな人に向けて何を伝え、どのようなアクションを取ってもらいたいのかを想定しながら、まとめていきたい。そのため、いつ誰がなにを誰に（何に）対して行ったかという実績（アウトプット）だけでなく、そのアクションがどんな成果を社会にもたらしたのか（アウトカム）、という視点が必要である。つまり、この活動によってどんな地域課題がどのように解決（改善）されたのかを説明することである。また、決算報告書は、NPO の会計原則である「正規の簿記の原則」「真実性・明瞭性の原則」「継続性の原則」は厳守しなければならない。内部にはもちろん外部にも運営状況を開示することで、信頼できる団体であるという証明にもなる。

③ 活動全般を振り返る

その地域課題がなぜ起こるのか、社会を構造的に把握し、その根本的な解決を目指す姿勢を持ちたい。共助的な団体も自団体のことだけに興味を向けるのではなく、地域の市民社会を支える担い手としての意識をもち、共助的な活動の中にも社会とつながる何かを発見し、地域のニーズに応えて生かすことができないか活動全般を振り返ってみることを求めたい。

2 登録申請・報告書等様式の改善提言

① 登録団体登録申請書の様式改善

登録団体登録申請書の様式を改善することで、開かれた市民活動、地域の課題解決への意識を促すなど、本来の市民活動支援につながることを期待される。

具体的には次の点について改善が求められる。（*改善案は末尾の資料1）

登録団体登録申請書については、登録制度が地域課題解決のために市民活動団体を支援するものであることがわかる項目立てにする。

様式1は、団体の所在地、連絡先が明確にわかる形式にすること、団体の目的（ミッション）と活動内容を明記すること、活動場所はリードあしやを主とし、その他の場所は「その他」表示にすること、活動分野の区分けを適切に改めること（保健・福祉・人権・平和がひとまとめにされるなど、分類軸が不明）、団体名、市民活動報告書の公開を義務付けることと、あしや市民活動センターの活動に積極的に参画すること、を申請時のチェック項目に入れることが望ましい。

様式3号は、記入欄が狭く項目も限定的で多様な活動を記述するには適当ではない。事業計画書と収支予算書を別にして、事業計画書のフォーマットは、活動月ではなく、事業ごとの分類とし、会議やイベント名ではなく、事業名（分類）、事業内容、実施時期、受益者数、参加者数、目標を明記する様式にしたい。また、収支予算書は例示科目を見直すこと、できるだけ事業費、管理費に分け、それぞれ人件費とその他の経費に分けるNPO法人会計基準に準拠した科目の並べ方にする、他の形式で代用する場合の「事業計画書・収支予算書」の「基準」を明確にすることを求めたい。

② 報告書の様式改善

毎年提出する諸報告書の様式も次のような改善を求めたい。（*改善案は末尾の資料1）事業報告書・収支計算書（様式第5号）の事業報告書は、活動日を基準にするのではなく、事業ごとの分類にする。そして、それぞれの実績、成果、課題がわかるよう記述できる形式にする。なお、他の形式で代用する場合、「事業報告書・収支決算書」の「基準」を明確にすべきである。

市民活動報告書（様式第6号）はイベントを想定したフォーマットではなく、継続的な活動も記述しやすい形式にする必要がある。活動内容だけではなく、成果（アウトカム）の記述を求める形式にし、事例は1つに絞って深く掘り下げて報告するよう求める。「対象」「実績」「成果」「課題」「今後への方針」を記述するようにし、活動の継続と発展を意識した報告になるようにしたい。なお、記入例は地域の課題解決の事例と適切なものに改めるべきである。

終わりに

当センター登録団体を対象にした今回の調査は、地域課題の解決につながる仕組みをつくるために、どのような制度設計および団体育成・市民活動支援が必要なのかを考えるための材料を検討するために行った。

まず、登録団体が市に提出した登録の申請書と、年度ごとに提出された報告書を精

査し、状況を確認した。そして、登録団体対象にアンケート調査を行い、地域課題解決の取組みへの認識、登録制度に関する認識、組織運営上の課題などについて回答を求めた。

2つの調査、分析を行うことによって、現行の登録制度についての改善点を見出すとともに、登録団体だけでなく市民活動団体にどのような支援（働きかけ）が必要なのかを考える材料を得ることができた。登録制度の改善だけで、市民活動を促進し、地域課題の解決につながる市民社会の土壌をつくるのは難しいかも知れないが、この制度が市民活動団体のミッションを達成する一助につながるのではと期待される。地域課題は、市民（地域づくりに意思をもってコミットする主体としての）が、市民活動団体を軸に多様なセクター、組織、機関と協働することで解決の糸口をつかむことができる。一部の関心のある奇抜な人のものにせず、開かれた活動を深めることで、ありたい社会を創造する、そのための市民活動支援につながるように期待したい。

【資料1】登録制度申請書、報告書等の様式改善例

(様式第1号)

あしや市民活動センター登録団体登録申請書（新規・更新）

芦屋市長 あて

下記欄に記入の上、必要書類を添えて申請します。

| | | |
|----------------|--|--|
| (ふりがな) 団体名 | | 設立年月 |
| | | <input type="checkbox"/> 法人格あり () <input type="checkbox"/> 法人格なし |
| (ふりがな) 代表者名 | | 役職名 |
| 団体住所 | 〒 | |
| 団体電話番号 | | ファックス |
| メールアドレス | | |
| 代表者住所 | | |
| 代表者電話番号 | | ファックス |
| 理念 | | |
| 設立の経緯 | | |
| 活動内容 | | |
| 活動地域 | <input type="checkbox"/> 芦屋市 <input type="checkbox"/> 西宮市 <input type="checkbox"/> 神戸市 <input type="checkbox"/> その他市域 () | |
| 活動分野 | <input type="checkbox"/> 福祉 <input type="checkbox"/> 子育て <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 多文化・国際 <input type="checkbox"/> 人権 <input type="checkbox"/> 文化・芸術 <input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> その他 | |
| 最高意思決定機関 | <input type="checkbox"/> 会員総会 <input type="checkbox"/> 役員会 <input type="checkbox"/> その他 () | |
| 会員数 | | |

* 申請書の個人情報は、法律に基づき適正に管理し本人の許可なく第三者に提供したり、目的外に使用することはありません。

<誓約書>

私たちは、芦屋市の地域の課題解決、または発展のために活動を行う団体です。

私たちは、ミッションを達成するために広く参加の門戸を開き、多くの人々とともに社会のために活動します。芦屋市立あしや市民活動センターの事業に積極的に参加し他団体と連携しながら、ともに市民社会を支え、社会の活性化に貢献します。下記の事項を誓約し、法律を遵守して活動することを誓います。

私たちの団体は下記のすべての項目に該当する団体です。(チェックをいれる)

- (1) 特定の政党の利害に関する政治活動を行いません。
- (2) 特定の宗教、宗派、教団等を支援する活動を行いません。
- (3) 営利目的での活動はしません。
- (4) 暴力団または暴力団の構成員、もしくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しないものの統制下にある団体ではありません。
- (5) 活動報告書・収支計算書・市民活動報告書を毎年期日までに提出します。
- (6) 市民活動報告書をホームページ等で公開することに同意します。
- (7) 芦屋市立あしや市民活動センターの事業に積極的に参加します。

年 月 日 代表者 印

(様式第 3 号)

事業計画書

| 事業分野 | 事業項目 | 事業内容 | 対象者 | 実施時期 | 目標 |
|------|------|------|-----|------|----|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(様式第 3 号)

活動予算書

| | | | |
|------|----|----|----|
| 収入の部 | 科目 | 金額 | 内訳 |
| | | | |
| | 合計 | | |
| 支出の部 | 科目 | 金額 | 内訳 |
| | | | |
| | 合計 | | |

(様式第 5 号)

事業報告書

| 事業分野 | 事業項目 | 事業内容 | 対象者 | 実施時期 | 目標 |
|------|------|------|-----|------|----|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

(様式第 5 号)

収支決算書

| | | | |
|------|----|----|----|
| 収入の部 | 科目 | 金額 | 内訳 |
| | | | |
| | 合計 | | |
| 支出の部 | 科目 | 金額 | 内訳 |
| | | | |
| | 合計 | | |

(様式第 6 号)

地域の課題解決のための活動実績

地域の課題解決のための活動実績を1つ選び、できるだけ具体的数値を挙げて報告してください。

*この実績報告はあしや市民活動センターのホームページに掲載されます。

記入日 月 日

| | |
|---------------------------------------|-------|
| 団体名 | |
| | |
| 事業名 | 場所 |
| | |
| 内容 (実績) | 受益者数 |
| | () 人 |
| | 参加者数 |
| | () 人 |
| 成果 (社会へのインパクト) *どのような良い変化をもたらしたかを具体的に | |
| | |
| 今後の展望 (どのように継続、発展するか) | |
| | |

【資料2】アンケート質問項目

貴団体の活動状況等についてお尋ねします。

1 本質問票に回答されている方の立場は次のどれですか。

- ア 団体代表者
- イ 副代表
- ウ 上記以外の役員
- エ その他

2 最も頻繁に活動している場所はどこですか。1つだけ選んでください。

- ア あしや市民活動センター
- イ 市民センター
- ウ 集会所
- エ その他 ()

3 直近の1年間（平成26年10月から平成27年9月）の活動頻度は、おおむね次のうちどれに当てはまりますか。（会議、イベント含め）

- ア 12回以下（1か月1回程度）
- イ 13回から24回程度（1か月1、2回程度）
- ウ 25回から48回（1か月3、4回程度）
- エ 49回以上（週に1回以上）

4 貴団体で組織運営や企画立案等において主体的に動く人は何人くらいいますか。

- オ 1人
- カ 2人～3人
- キ 4人～6人
- ク 7人以上

あしや市民活動センター登録団体の登録制度（以下「登録制度」）についてお尋ねします。

5 登録申請の際に期待していた利点は何ですか。 3つまで選んでください。

- ア 会議室使用料の減免（3割引き）
- イ 5か月先までの優先予約
- ウ 登録団体紹介冊子への掲載
- エ 団体運営に役立つ情報（助成金など）
- オ 団体の運営支援（アドバイス）
- カ 団体の情報公開支援（ホームページ等）

キ その他 ()

6 今後、活用していきたい登録制度の利点は何ですか。3 つまで選んでください。

ア 会議室使用料の減免 (3 割引)

イ 5 か月先までの優先予約

ウ 登録団体紹介冊子への掲載

エ 団体運営に役立つ情報 (助成金など)

オ 団体の運営支援 (アドバイス)

カ 団体の情報公開支援 (ホームページ等)

キ その他 ()

7 毎年、市に提出する「事業報告書・収支計算書」(様式 5) は書きやすいですか。

*参考資料に様式 5 を添付しています。ご参照ください。

ア 書きやすい

イ 書きにくい

書きにくい理由はなにですか。(複数回答可能)

a 記入欄に何を書いたらいいかわかりにくいから

b 会計計算が苦手だから

c めんどうだから

d その他 ()

8 毎年、市に提出する「市民活動報告書」(様式 6) は書きやすいですか。

*参考資料に様式 6 を添付しています。ご参照ください。

ア 書きやすい

イ 書きにくい

書きにくい理由はなにですか。(複数回答可能)

a 記入欄に何を書いたらいいかわかりにくいから

b 文章をわかりやすく書くのが苦手だから

c めんどうだから

d その他 ()

貴団体の組織上の状況等についてお尋ねします。

9 貴団体が今気になる問題は何ですか。3 つまで選んでください。

ア 資金不足

イ 後継者が育たない

ウ 活動場所探し

エ メンバー減少

オ 事務を担うスタッフが少ない (少ない)

カ その他 ()

10 貴団体はメンバーや参加者を増やす工夫をどのようにしていますか。
(複数回答可能)

ア 定期的な入会説明会の開催

イ 公開イベントの実施

ウ HP での呼びかけ

エ チラシ・リーフレットでの呼びかけ

オ その他 ()

11 貴団体の活動で最も重視していることは何ですか。 1つだけ選んでください。

ア 会員の満足

イ 地域課題の解決

ウ 支援者（寄付者、会員等）を多く集めること

エ その他 ()

12 登録制度は、地域の課題解決又は発展を目的として市民活動団体を支援するためのものです。貴団体で取り組む「地域の課題解決又は発展」について、全メンバー間で認識を共有する工夫をしていますか。

ア している(具体的に:)

イ 今はしていないが、これからしたい

ウ 特にしていないし、これからする予定もない

13 昨年の調査によると市民活動への参加経験のない芦屋市民は 68.8%となっており、市民活動団体の社会的認知はあまり高くありません。貴団体の活動の様子や意義を市民に広く知ってもらいたいと思いますか。

ア 思う

イ 思わない(理由:)

ウ わからない

14 市民活動を知ってもらうために、登録団体のみなさんからご提出いただいている「市民活動報告書」(様式 6) をセンターのホームページ等で公開してもいいと思いますか。

ア 思う

イ 思わない(理由:)

ウ わからない



平成27年度地域の課題解決の仕組みづくり報告書

『地域課題解決につながる活動を促す仕組みづくりに向けて
～リードあしや登録団体の調査分析とよりよい活動のための提言～』

編集・発行／芦屋市企画部市民参画課

〒659-8501 兵庫県芦屋市精道町7番6号

電話：0797-38-2007 ファックス：0797-38-2004

発行日／平成28年（2016年）2月

業務受託／特定非営利活動法人 あしやNPOセンター

（芦屋市立あしや市民活動センター リードあしや 指定管理者）